

## 特定非営利活動法人富山県就労支援事業者機構定款

### 第1章 総則

#### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人富山県就労支援事業者機構という。

#### (事務所及び事業地域)

第2条 この法人は、事務所を富山県富山市西田地方町2丁目9番16号に置く。

2 この法人は、原則として、富山県をその事業を行う地域とする。

### 第2章 目的及び事業

#### (目的)

第3条 この法人は、犯罪者や非行少年（更生保護事業法第2条第2項各号に掲げる者及びこれに準ずる者をいう。以下「犯罪者等」という。）が善良な社会の一員として更生するためには、就職の機会を得て経済的に自立することが重要であることにかんがみ、事業者の立場から犯罪者等の就労を支援し、犯罪者等が再び犯罪や非行に陥ることを防止することにより、犯罪者等の円滑な社会復帰と安全な地域社会の実現を図り、もって個人及び公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

#### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 地域安全活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

#### (事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 犯罪者等の雇用に協力する意思を有する事業者（以下「雇用協力事業者」という。）の増加を図る事業
- (2) 犯罪者等の就労に関する保護司、更生保護施設等からの要請を把握し、それをハローワークに伝達する事業
- (3) 雇用協力事業者に犯罪者等の就労の受入れを要請するなどして犯罪者等の求人の情報を把握し、それをハローワークに伝達する事業
- (4) 雇用協力事業者が犯罪者等を雇用した場合におけるその給与支払いの助成事業
- (5) 雇用協力事業者が犯罪者等を雇用する場合における身元保証制度の広報及び斡旋事業
- (6) 犯罪者等が参加する事業所での職場体験講習、就労セミナー及び見学会等の実施事業
- (7) 犯罪者等の就労支援活動に従事する者に対する研修、指導及び顕彰事業
- (8) 犯罪予防を図るための世論の啓発及び広報事業
- (9) 犯罪者等の就職活動及び就労継続支援に関する事業

(10) その他第3条の目的を達するために必要と認める事業

### 第3章 会員

#### (会員の種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員

(2) 賛助会員

2 正会員は、この法人の目的に賛同して入会し、積極的に運営に参画する下記の団体、個人とする。

(1) 事業者の団体

(2) 事業者

(3) 雇用協力事業者

(4) 雇用協力事業者団体

(5) 事業者の団体、事業者、雇用事業者、及び雇用協力事業者団体以外の団体又は個人

3 賛助会員は、この法人の目的に賛同して援助を行う、法人、団体、個人とする。

4 会員は、毎年度、この法人の事業成績、決算その他重要事項の報告を受ける。

#### (入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとする者は、理事会で定める手続きにより会員となる。入会の申込みがあったときは、会長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 会長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### (会費)

第7条の2 会費は、理事会において別に定める。

#### (会員名簿)

第8条 この法人は、毎年度、会員の名簿を作成し、会員に配布する。

#### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届を提出したとき

(2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき

(3) 除名されたとき

#### (退会)

第10条 会員は、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

#### (除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会における出席会員総数の3分の2以上の多数による議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款等に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき

2 前項の規定により、会員を除名しようとするときは、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した会費、その他の抛出金品は、会員資格を喪失した理由の如何を問わず、返還しない。

#### 第4章 役員

(役員の種類及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 7人以上15人以下
- (2) 監事 1人以上3人以下

2 理事のうち、会長1人、副会長1人、常務理事1人を置く。

(役員を選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 会長、副会長及び常務理事は、理事の中から、総会において選任する。ただし、それらの選任が補充の人事を行うなど急を要するときは、理事の互選によることができ、その場合は、次の総会に報告しなければならない。

3 役員の内には、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、この法人の理事又は職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 会長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。

3 常務理事は、会長及び副会長を補佐し、この法人の常務を処理する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
- (2) この法人の財産の状況を監査すること
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会における出席会員総数の3分の2以上の多数による議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。
- 2 前項の規定により、役員を解任しようとするときは、議決の前にその役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は無給とする。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

## 第5章 名誉会長及び顧問

第20条 この法人に名誉会長及び顧問を置くことができる。

- 2 名誉会長及び顧問は、総会において選任する。
- 3 名誉会長及び顧問は、この法人の運営に関する重要な事項について、会長の諮問に答える。
- 4 名誉会長及び顧問は、毎年度、事業計画、活動予算、事業成績、活動決算その他重要事項の報告を受ける。

## 第6章 事務局

(事務局の設置)

第21条 この法人に、その事務を処理するために、事務局を設置し、事務局長及び必要な職員を置く。

- 2 事務局長及び職員の任免は、理事会の同意を得て会長が行う。
- 3 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

## 第7章 総会

(種別)

第22条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第23条 総会は、別に定める基準日における正会員をもって構成する。

(権能)

第24条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 事業報告及び活動決算
- (2) 役員を選任及び解任、職務並びに報酬
- (3) 名誉会長及び顧問の選任
- (4) 定款の変更
- (5) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (6) 解散及び合併
- (7) その他運営に関する重要事項

(開催)

第25条 通常総会は、毎年1回、毎事業年度終了後2か月以内に開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 会員総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項4号の規定により、監事が招集したとき。

(招集)

第26条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、会長が招集する。

2 会長は、前条第2項第1号及び第2号に規定する請求があったときは、当該請求のあった日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、開催日の14日前までに会議の日時、場所及び会議の目的たる事項を記載した書面、ファクシミリ又は電磁的方法により、全会員に通知しなければならない。

(議長)

第27条 総会の議長は、その総会において、出席した会員の中から選出する。

(定足数)

第28条 総会は、会員総数の過半数の会員が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

(議決)

第29条 総会における議決事項は、第26条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

ただし、緊急の場合については、当日実際に出席した会員の過半数の賛成により、新たな事項を議題とすることができる。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、前項の規定による新たな議題については、実際に出席した会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによることとし、新たな議題及び議決について総会終了後当日出席しなかった会員に通知する。

(表決権等)

第30条 各会員の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない会員は、他の会員を代理人として表決を委任し、又はあらかじめ通知された事項について書面、ファクシミリ又は電磁的方法により表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した会員は、第28条、前条第2項、次条第1項第2号及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第31条 総会の議事については、次の各号に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 開会の日時及び場所
  - (2) 会員総数及び出席者数（表決委任者又は書面、ファクシミリ又は電磁的方法表決者がある場合は、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名し、又は記名押印しなければならない。

## 第8章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第33条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第34条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第35条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、理事に対し、開催日の7日前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、ファクシミリ又は電磁的方法により、通知しなければならない。

(議長)

第36条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

- 2 会長は、自ら理事会に出席できないときに、あらかじめ副会長に理事会の議長として、議事の運営を委任することができる。

(定足数)

第37条 理事会は、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

(議決)

第38条 理事会における議決事項は、第35条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

ただし、出席した理事の過半数の賛成により、新たな事項を議題とすることができる。

- 2 理事会の議事は、この定款に別に定める場合を除き、理事会に出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第39条 各理事の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面、ファクシミリ又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び第41条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会に代える書面、ファクシミリ又は電磁的方法による付議)

第40条 簡易な事項又は急速を要する事項については、理事全員に書面、ファクシミリ又は電磁的方法を送付して賛否を求め、理事会に代えることができる。

(議事録)

第41条 理事会を開催したとき又は前条の規定により書面、ファクシミリ又は電磁的方法を送付して賛否を求めたときは、次の各号（前条の規定により書面、ファクシミリ又は電磁的方法により賛否を求めたときは、第2号に代えて、書面、ファクシミリ又は電磁的方法の回答を期限とした日時とする。）に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 召集又は書面、ファクシミリ又は電磁的方法による付議の年月日。
- (2) 開会の日時及び場所
- (3) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面、ファクシミリ又は電磁的方法による表決者がある場合は、その旨を付記する。）
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名し、又は記名押印しなければならない。

第9章 資産及び会計

(資産の構成)

第42条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第43条 この法人の資産は、理事会の議決を経て、会長が定める方法により、会長が管理する。

(会計の原則)

第44条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(事業年度)

第45条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び活動予算)

第46条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、毎会計年度開始前に会長が作成し、理事会の議決を経なければならない。会計年度の途中におけるその重要な変更も同様とする。

(暫定予算)

第47条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。



(予備費の設定及び使用)

第48条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(事業報告及び活動決算)

第49条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び活動計算書等決算に関する書類は、毎会計年度終了後2か月以内に、会長が作成し、監事の監査を経て、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第10章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わないもの）
- (2) 資産に関する事項
- (3) 公告の方法

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、更生保護法人富山県更生保護事業協会に帰属するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第11章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示板上に掲示して行う。

## 第12章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、会長がこれを定める。

### 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事（会長）	米 原 蕃
理事（副会長）	山 本 修
理事（常務理事）	棚 元 理 一
理事	中 尾 哲 雄
理事	梅 野 守 雄
理事	橋 敏 枝
理事	土 田 保 治
理事	犬 島 伸一郎
理事	山 本 勇 宰
理事	佐 藤 登
監事	生 駒 晴 俊
監事	山 岡 利 昭

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成23年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第45条の規定にかかわらず、成立の日から平成22年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支決算は、第46条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第6条第1項第2号、第3号、第4号の規定にかかわらず、次のとおりとする。

二種会員、三種会員及び四種会員 1口 1,000円（1口以上100口以内）

### 附 則

- 1 この定款は、平成30年5月14日から施行する。

### 附 則

- 1 この定款は、富山県知事の認証を受けた日（令和5年8月7日）から施行する。

附 則

- 1 この定款は、富山県知事の認証を受けた日（令和6年 月 日）から施行する。